



# アジア政経学会 ニューズレター

## CONTENTS

■ 巻頭言	1
■ 2008年度全国大会予告	2
■ 2008年度東日本大会参加記	2
■ 2008年度西日本大会参加記	7
■ 故・田中恭子会員の寄付金について	11
■ 学会ホームページ「会員新作情報」がスタート	11
■ ミャンマー・サイクロンと四川大地震への救援募金活動報告	11
■ 入・退・休会者リスト	12
■ 他学会の開催案内	14
■ 編集後記	14

## 小島朋之先生との近現代日中関係史研究

敬愛大学 家近 亮子

アジア政経学会の元理事長であった小島朋之先生が今年の3月4日にご逝去された。中国研究の一時代を形成した先生の死は、日本ばかりでなく、世界にとっても大きな損失である。私は、いまだに言葉に出せないほどの哀しみと無念さで、胸がつまる思っている。

小島先生の最期のお仕事の一つが近現代日中関係史研究であった。先生は政府間の日中歴史共同研究の主要なメンバーであったが、それと同時に、先生自身が「第二トラック」と規定した日中関係史研究のプロジェクトを発足させていた。私は今、そのプロジェクトのメンバーに選んでいただいたことを大変大切に思っている。

小島先生から日中関係史研究のお誘いを受けたのは、2006年の夏であった。先生はいつも通りのお元気な声で、「一緒に日中関係史、やろうよ。近代から現在までの歴史をやりたい。日中関係は戦争の歴史だけじゃないはずだね」とおっしゃったのである。そして、今後の日中関係は対等な互惠関係を構築させることが必要であることを繰り返し強調された。そのためには、歴史研究において忌憚のない対話ができる環境を作る必要があると説明された。

いうまでもなく、小島先生は現代中国研究の第一人者でいらしたが、最初のご高著である『中国政治

と大衆路線 大衆運動と毛沢東、中央および地方の政治動態』（慶應通信、1985年）のテーマは、1921年からの共産党の権力の変遷の分析である。小島先生は歴史的視点を非常に重視する方であった。退職後は清朝末期の改革派の研究をしたいといつもおっしゃっていた。実際、李鴻章に関する史料を沢山集めていらしたようである。

小島先生を研究代表者とするプロジェクトは、科研の特別研究費「中国における対日歴史認識および歴史研究動向に関する緊急調査 政府間共同研究・首脳交流を受けて」として、2007年に発足した。一次史料の収集と中国との歴史対話を目的としている。今年度、研究代表は慶応義塾大学総合政策学部の加茂具樹准教授が引き継いだ。今年の12月には中国から研究者を招き、シンポジウムを開催する予定である。中国の研究者と歴史対話をおこなうことは、小島先生が最も望んだことであった。

「戦略的互惠関係」構築の風潮のなかで、歴史認識問題は徐々に相対化されつつある。政治化され、外交カードとなってきた日中間の歴史認識問題は、現在「風」の状態にある。この貴重な時期に少しでも歴史共同研究を進展させ、成果を出していきたいと思う。そうすることが小島先生の学恩に少しでも報いることとなると信じてやまないのである。

## 2008年度全国大会予告

2008年度全国大会は、10月11日・12日の二日間、昨年オープンしたばかりの神戸学院大学ポートアイランドキャンパスで開催されます。11日午後には海外ゲストをお招きした国際セッション「グローバル・チャイナ：移動する人々の動かす中国」が行われます。また、12日午前には共通論題Ⅰ「自然災害

と政治経済変動（仮）」、共通論題Ⅱ「インドシナの経済（仮）」が予定されています。その他、自由論題と分科会も行われますので、ぜひ秋の神戸にいらしてください。多くの会員のみなさまにお目にかかるのを楽しみにしております。

## 東日本大会参加記

東日本大会は2008年5月24日（土）、臼井佐知子（東京外国語大学）実行委員長の下で東京外国語大学府中キャンパスにて開催された。2つの共通論題、4つの分科会が開催され、熱心な研究報告と議論がおこなわれた。

そのものを牽引してきたパイオニア兼リーダー的存在である。

第2報告：田村慶子会員（北九州市立大学）「東南アジアの国際移住労働と『家族』」は、東南アジアにおける国際移住労働の送り出しと受け入れの双方にみられる変化に着目し、移住労働のフェミニゼーションの状況を明らかにした上で、国ごとの政策やジェンダー規範について分析した。そのなかで、フィリピンとインドネシアが経済的観点から女性を中心とする移住労働を推進する政策を戦略的に展開する一方で、シンガポールでは政府が女性の就労促進のために外国人家事労働者の雇用を奨励し、同時に家庭内の女性の役割を強調する政策を推し進めるといった対照が浮き彫りにされた。

### 共通論題Ⅰ 「ジェンダーの視点から見た 現代アジア」

獨協大学 金子 芳樹

本セッションの目的は、ジェンダーの視角から政治的、経済的、社会的な現象や問題を眺めるといった何がどのように違って見えるか、という観点から現代アジアを分析する際の新しい切り口を探ることであった。早い時期からジェンダーに着目して研究を重ねてきた4人の報告者が、それぞれの専門分野からこの点をめぐって論じた。

第3報告：吉村真子会員（法政大学）「東南アジアにおける労働・ジェンダー・セクシュアリティ」は、東南アジア諸国で経済開発を中心的に担ってきた多国籍企業が各進出先において女性の不熟練労働者を大量に動員し、生産活動の糧としてきた構造と過程を、新国際分業構造ならびに東南アジアの労働市場における女性のイメージや評価といった観点から論じた。また後半部では、東南アジアの性産業の歴史と現状が紹介され、さらにセクシュアリティをめぐる多様性の受容と社会変容との関係が具体例を交えて議論された。

第1報告：瀬地山角氏（東京大学）「東アジアとジェンダー：就労パターンの比較社会学」は、北東アジア諸国（中国、台湾、韓国、北朝鮮、日本）における女性の就労状況を比較しながら、ジェンダー構造を中心に各国社会の特徴を描き出した。そのなかで各社会の就労パターンは必ずしも経済合理性に基づいて決定されるのではなく、伝統文化・民族性、政治体制、儒教の影響などの諸要素の組み合わせから成る各社会の性と世代に基づく規範によって決まってくる、と論じた。今回ゲストスピーカーとしてお招きした瀬地山氏は、北東アジアの比較ジェンダー研究のみならず日本におけるジェンダー研究

第4報告：竹中千春会員（立教大学）「南アジア政治のジェンダー・ダイナミクス」は、様々な政治現象の分析にとってジェンダーの視点がいかに重要かを指摘した上で、具体的に南アジア政治を取り上

げ、ジェンダーを軸とした変化の諸相を明らかにした。そのなかで、まず女性の統制や虐待を促す暴力的な政治が強化されていく実態とメカニズムが示され、次にそれを覆す力として、社会の流動化と民主主義の浸透に伴って「主体としての女性」が政治的影響力を強めていく過程が、女性政治家や女性主体のNGOの活動を事例として論じられた。

フローアからは、女性の労働規範と子育ての規範との相関関係、女性の戸外労働に対する地域的許容度の違い、主婦の相対的地位を計る指標、南アジアの都市化が中間層やNGOの育成を通してジェンダー関係に与えた影響、政府のジェンダー政策とNGO活動の展開との相関関係、シンガポールにおける家事労働者の属性、女性の移住労働先の変化と労働内容の変化との関係、国際移住労働における非合法就労の位置付け、社会の変容とセクシュアリティの受け止め方との関係などの諸点について多くの質問やコメントが寄せられ、報告者とのやり取りを通して議論が深められた。

本学会としてはジェンダーを共通論題や分科会のテーマとして本格的に取り上げるのは今回が初めてであったが、ジェンダーならではの分析視角や問題提起が随所に示され、今後も掘り下げていくに相応しい重要なテーマであることが認識された。

.....  
**共通論題II 「アジアにおける人の国際移動：  
受容と権利」**

東京外国語大学 栗原 浩英  
.....

「人の国際移動」が活発化する現在、受け入れ国、移動する人々の事情などを多角的に情報交換し、「人の国際移動」を複眼的に検証し、21世紀における新たな多言語・多文化社会のあり方を展望しようというのが、本セッションのねらいとするところであった。本セッションでは、北脇保之（東京外国語大学）「日本の外国人受入れの実態と地方自治体の政策 南米系とアジア系」、田嶋淳子（法政大学）「国境を越える社会空間の生成と中国系移住者」、陳天璽（国立民族学博物館）「国際移動の主体に見るアイデンティティ 華僑・華人の『帰る場所』」、玉田芳史（京都大学）「外国人受け入れ国としての

タイ：流入と国籍をめぐる歴史」の4本の報告が行われた。北脇報告と玉田報告が、それぞれ日本とタイを事例として受け入れる側の問題を論じるのに対して、田嶋報告と陳報告は移動のあり方やアイデンティティなど移動する人々に係る事情を論じるものであり、バランスのよくとれた構成となった。なお、司会は栗原浩英（東京外国語大学）がつとめた。

北脇保之氏は、浜松市長としての多文化共生政策の実践を踏まえて、日本の地方自治体の外国人政策が南米系とアジア系という異なる集団の特徴を反映して、個別に形成されてきたことを論じた。アジア系の外国人の多い自治体間では連携や共通の政策形成が顕著でないのに対し、南米系の外国人の多く居住する自治体間では連携と共通の政策形成が進んでいる。そして、今後の地方自治体政策の課題として、より普遍性のある多文化主義的社会統合政策の形成、外国人への地方参政権拡充、地方自治体による国、経済界、社会に対する提言活動強化の必要性が提起された。

田嶋淳子氏は、中国東北三省を中心とする近年の自らの調査に基づき、この30年間に日中間の人の移動を通じて、移住システムの形成と移住プロセスの進展がみられたことを指摘した。こうした分析の基礎にあるのは、移住をいったん始まると止まらないプロセスとして把握しようとする報告者の独自の観点である。そして近年の中国系移住者の特徴として、日本社会における居住権の確保、地域を基盤とするネットワークと階層分化、グローバルな家族生活の展開、移動圏の相互浸透が顕著にみられることがあげられた。

陳天璽氏は、華僑・華人を例に、「Where is Home? 何処是吾家」、「Home everywhere 処々都有家」という二つのキーワードに依拠して、華僑・華人の国際移動の目的とアイデンティティの関係に迫った。とりわけ、複数の活動拠点をもちながらトランスナショナルな活動を展開している華僑・華人の具体例が紹介され、越境形態もかつてのような「落葉帰根」「落地生根」といわれた時代から「漂白尋根」へと変容しつつあることが明らかにされた。

玉田芳史氏は、タイ政府が外から流入してきた外

国人に対する国籍付与問題に関していかに対応してきたかを、第二次世界大戦後のベトナム難民、「山地民」、外国人労働者を事例として論じた。タイでは無国籍であることによって様々な不都合が生じるが、最も顕著な例は有能な人間の活躍の場が奪われることである。そして、現時点で存在する無国籍者に対しても、これまでタイ政府が歴史的に繰り返してきたように、時期を区切って国籍を付与する以外に道はないのではないかという展望が述べられた。

本セッションのテーマがアップデートなものであっただけに、参加者の関心も高く、討論の部においても共生の概念や人権問題などをめぐり、多岐にわたる質問が出され、活発な議論が展開された。活発化・複雑化する国際移動と国家の壁とのせめぎ合い、そしてその間を主体的に動き回る人々の姿、移住者を受け入れようとする側の努力が明らかになったと思う。

.....  
**分科会Ⅰ 「企業と経済」**

.....  
東京大学 丸川 知雄  
.....

この分科会では中国企業の資金調達に関する2つの報告と、台湾の航空輸送に関する報告が行われた。山口昌樹（山形大学）「中国企業の企業間信用」は、中国の国有企業と非国有企業のどちらがより企業間信用を利用しているかという、先行研究の間で見解が一致していなかった問題を、大量の企業データをもとに検討したものである。上場企業や外資系企業を除く21141社の2005年決算のデータを産業別に比較すると、国有企業の方が買掛金が相対的に多い傾向があることを見いだしている。そこから、国有企業においては支払い遅延の問題、非国有企業においてはインフォーマル金融に頼る構造があるのではないかと推測している。だが、国有企業の「三角債」問題が起きてからすでに10年経ち、国有企業の経営が好転している2005年において、果たして企業の所有が国有であるかないかが企業間信用の多寡を規定する要因なのか筆者は疑問に思った。むしろ、取引の上で優越的地位にある独占的大企業は買掛金が多くなり、新しい企業は売掛金が多くなりがちだと解釈できるのではないだろうか。

ハスビリギ（一橋大学大学院）・竹康至（一橋大学大学院）「中国上場企業の資金調達構造」は、国家・国有法人によって所有される割合が50%を超える国家支配企業と、それ以外の企業とに分けて周到な計量分析を行い、前者では成長機会（トービンのQで測る）が大きいと負債に頼る割合を減らす傾向があるのに対して、後者では逆に負債が増える傾向を見いだしている。このように対照的な傾向が見られるのは、後者の増資を制限する規制があるためだという。ただ、国家・国有法人の所有比率が50%以下の企業だけに対して増資を制限するという規制が果たして本当に存在するのだろうか。提出された論文のなかでは、その制限を行っている法令の名称等が明記されていないため、この点を検証できないことは残念であった。

池上寛（日本貿易振興機構アジア経済研究所）「台湾航空貨物輸送における仮陸揚げ貨物」は、台湾の桃園国際空港に海外から持ち込まれて、保税扱いで保管され、再び第三国へ運び出される貨物（仮陸揚げ貨物）が急増していることを紹介した。これは台湾政府がアジア太平洋オペレーションセンター構想を打ち出して、台湾の物流拠点化を推進する政策を採り、外国の物流インテグレーターの誘致に成功したこと、台湾企業の中国・東南アジアへの海外直接投資が増加したことなどが原因である。現在貨物輸送に使われている飛行機では東南アジアからアメリカ大陸に直接飛ぶことができないので、台湾はそうした貨物の中継点として活用されている。また、中国で生産活動する台湾企業は、中国大陸・台湾の直航便がないため、中国から香港・マカオ経由でいったん桃園国際空港の倉庫に運びこみ、そこから海外の顧客の注文に応じてアメリカ等に輸出しているという。東アジアの航空貨物輸送で起きている国際競争に光を当てる報告であった。

.....  
**分科会Ⅱ 「産業と社会」**

.....  
法政大学 唐 亮  
.....

この科会は以下の3報告が行われた。頼俊輔会員（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所）は「ボトル入り飲料水市場の広がりに見る水の商品化過

程」をテーマとし、インドネシアにおいて急成長を遂げているボトル入り飲料水市場を中心に、新自由主義による「水の商品化」の観点から報告を行った。同報告は水資源法とジャカルタの水道事業民営化の考察から、水資源法による「水開発権」の導入と、水道事業民営化後も水質が改善されていないことによって、ボトル市場が生み出されており、水利用のあり方が「公（水道）」から「私（ボトル）」へと転換していることを明らかにした。フロアからは、水利用の「公」から「私」への転換には、水利用に関する嗜好の多様化が影響しているのではないかと、多様な地理的特性をもつ途上国において水問題への視点をどのように一般化していくか、といった点についてコメントがあった。

任哲会員（早稲田大学大学院・院生）は「中国の土地市場化過程における地方政府の役割」をテーマに、農民の土地が工業用地（或は住宅用地）に変化する過程で地方政府が果たす役割について報告した。農地強制収用は農民への略奪であり、農民の集団抗議活動をもたらしている中で、先行研究の多くは地方政府を「悪役」と決め付けている。それに対して、報告者は地方政府の役割を全般的に見る必要があるという立場から、譲渡権を中心的な分析概念とし、土地の市場化過程を六つのパターンに分け、事例を紹介しながら各パターンにおける地方政府の役割を分析した。フロアからは、譲渡権だけでは根本的な問題解決にならないのではないかと指摘があった。

黄媚会員（筑波大学大学院人文社会科学研究科）は「中国における業界団体の基本構造分析」をテーマとし、業界団体を東アジア経済発展モデルの一つアクター、市民社会の一形態と位置付け、北京市・浙江省・黒竜江省の社団調査（2000～2004年）のデータ解析、温州市服装商会の事例研究に基づいて中国の業界団体の基本構造、政策決定過程への参加状況について報告を行った。同報告は市場経済の先頭に立つ浙江省では、自発的に設立された業界団体が多く、元役人を団体職員に迎えたり、人脈を活用したりして党政機関にロビー活動を積極的に行う傾向が強いということを強調した。こうした指摘に対し、フロアからは、浙江省の代表性をどう見るべきかについて質問・コメントがあった。

### 分科会Ⅲ 「中国共産党と農村」

東京外国語大学 臼井 佐知子

この分科会では3つの報告が行われた。

鄭浩瀾氏の報告「中国農村における人民公社の成立過程 江西省の村落を事例として」は、農業集団化の推進は農村社会の性格と大きく関わっていたとして、江西省の21村落を事例として、高級合作社が大量に出現した1956年春から1958年の人民公社の成立までの過程を解明しようとしたものである。氏は、集団労働を行う組織は生産隊であったこと、農調査村落では生産隊の編成によって村落の伝統的共通性は破壊されなかったが、それらが農業集団化の過程で大きな機能を発揮したとは思われないこと、人民公社の「公」とは政府の「公」であり、各レベルの機関幹部が「公」の名義の下で私的利益を求めることが可能となったことなどを指摘した。これら事例が特殊なものか一般的なものかという質問が出されたが、人民公社が伝統的基層社会の上に成立していたことは確かであり、こうした基層社会の崩壊が改革開放以降の動きによることを示した報告でもあるといえよう。

岡崎邦彦氏の報告「1937年朱毛出洋問題」は、第二次国共合作の際、1937年6月の廬山会議で蒋介石が周恩来に要求したことが『周恩来選集』にある朱徳と毛沢東の「出洋（外遊）」か「中共中央の蒋介石との第二回会談に関するコミンテルンへの報告」にある「出来做事（出て来て仕事をやる）」か、についての検証である。氏は多くの資料の記述や学者の説を挙げたうえで次のような仮説を立てる。すなわち、蒋介石の「出洋」要求は会談の破壊につながるかと周恩来は考え、「出洋」よりは柔軟で国共合作後の中共の政治活動再開にとって一定の合理性をもった要求である「出来做事」とすることで、延安の党幹部や一般の黨員、兵士らを納得させ、交渉決裂を避けようとしたのではなかったのか、というものである。報告に対し、共産党・コミンテルンの問題・西安事件などの相関関係で捉えると分析がもっと深まるのではないかと、という発言があった。

リンチン氏の報告「内モンゴルの牧畜業地域における社会主義教育に関する考察」は、中華人民共和

国成立後の社会主義への移行過程において全国的に展開された二つの社会主義教育運動がモンゴル民族社会においてどのように展開したかを、漢民族社会の違いを明確にしつつ検証した報告である。報告では、①社会主義教育運動のなかで、内モンゴルの牧畜業地域において核心的なものは民族問題であり、少数民族出身の「地方民族主義者」などが厳しく批判されたこと、②「四清運動」においても民族問題が最も焦点となり、「内外モンゴル合併」問題が再三に提起されたこと、③内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」は、他の地域と異なり辺境地域から始まったこと、④「四清運動」においてはそれまで行われなかった階級区分の問題が提起され「文化大革命」のとき更に深刻化したこと、などが指摘された。報告に対し、実際に地方民族主義が台頭していたのかという質問などが出されたが、あくまでレッテルを貼られたのであるという回答があった。

分科会Ⅳ 「政治と外交」

東京外国語大学 井尻 秀憲

この分科会では、川端隆史（外務省）会員の「9・11事件以後の東南アジア諸国の国際テロ協力対米協調とイスラーム政治」と題する報告、布施哲（テレビ朝日）会員の「米国外交政策決定過程における台湾ロビー 李登輝訪米ビザ問題を中心に」と題する報告の二つがなされた。

川端会員の報告は、米同時多発テロ事件以後、米国が推進する「テロとの闘い」において、東南アジア各国では、イスラームとテロリズムが安易に結びつけられることにたいする危機感が広まり、テロに対しては反対するが、米国の「テロとの闘い」にも反対するといった反米感情の高まりを見せ、東南アジア各国政府は、イスラーム主義勢力の反米感情と「テロとの闘い」をめぐる対米協調路線のハザマに置かれたというものであった。この報告はまた、東南アジア各国政府のテロ対策協力外交についてマレーシア、インドネシア、フィリピンの事例を概観し、イスラーム政治と対米外交の関係について論じるものであった。

こうした報告にたいして、マレーシア、フィリピン、

インドネシアなどに、何故、反テロ政策に差異が生じたのか、テロの認識の仕方の違いではなかったか、マレーシアは、反テロ政策を国内事情に引っ張り込んでそれを利用したのではないか、ASEAN域内調整との関連はどうか といった活発な質疑応答がなされた。

布施会員の報告は、95年5月の李登輝訪米を成功に導いた台湾ロビーの活躍を綿密にフォローし、先行研究が40年代から50年代の台湾ロビーの研究に集中していることや、ロビー活動の詳細が不明で政策効果との相関関係の立証に難があることから、李登輝ビザ発給問題は、先行研究の少ないなかでのユニークな事例研究であるとした。

同報告は、「政策効果（政策転換）」の分析として、李登輝へのビザ発給に関するロビー活動が成功した理由は、5月9日に議会でビザ発給を求める決議案が可決し、同月22日に国務省がビザ発給を決めたが、ビザ発給を法案化されるより、一回切りのビザ発給のほうが、米政府の利益にかなうと結論づけた点にあるとした。

より理論的にまとめると、布施会員の結論は、「構造変数」（戦略環境、政治環境）の安定、政策効果を実現した連合形成の重要性を指摘し、このケースでのロビー形態は、①政治献金を媒介にした「取引型ロビー」と、②社会規範を媒介にした「動員型ロビー」の二つの組み合わせであったとした。

こうした報告にたいし、台湾ロビーは、台湾の機密費を使ったかどうか、台湾側の短期的成功とそれにたいする中長期的な意味合いとのコンフリクトなどに関する質疑応答がなされ、出席者30名程度によるこれまた、活発な議論が展開された。

## 西日本大会参加記

西日本大会は2008年6月28日(土)、藤田幸一(京都大学) 実行委員長の下で桃山学院大学にて開催された。共通論題1つ、分科会4つが開催され、東日本大会同様の熱心な研究報告と議論がおこなわれた。

### 共通論題 「アジアの経済発展とその制約要因」

大阪市立大学 脇村 孝平

「アジアの経済発展とその制約要因」という共通論題は、非常に時宜にかなったテーマであった。そのことを強く感じさせたのが、冒頭の柴田明夫氏(丸紅経済研究所)による衝撃的な報告(「逼迫する世界の食糧需給とアジア経済の課題」)であった。柴田氏は、豊富なデータを駆使しつつ、食糧需給の逼迫を論じる大前提として、近年の石油をはじめとする資源価格の高騰を論じ、この現象が投機資金の流入という短期的要因のみから説明できるものではなく、中国およびインドといった超人口大国のテイクオフによる資源需要の高まりに起因すると指摘した。つまり、変化は、長期的・構造的なパラダイム・シフトであると見なしているのである。柴田氏の世界食糧需給論は、基本的にこうした認識の延長線上にあり、資源制約の問題と交錯しつつ、食糧需給も逼迫せざるをえないと結論づけた。

植田和弘氏(京都大学)による第二報告(「アジアの経済発展と環境ガバナンス」)では、アジア、特に中国の急激な経済発展がはらむ環境問題という制約要因を、如何にして克服するのかといった観点から、環境ガバナンスの問題に焦点が合わされた。植田氏は、成長と環境のトレードオフという通念を乗り越えるものとして、EUの切離し(decoupling)戦略や環境クズネツ曲線などのアプローチを紹介したうえで、環境保護政策の成功例として、日本の公害経験を挙げた。日本の事例においては、環境保護が効果をあげるに際して、地域のイニシアチブ(市民運動、地方政府など)が非常に重要であったと指摘した。他方、現代中国では、地域からのイニシアチブの困難性が強調された。したがって、日本

を含めた環境保護の国際協力という要素が必要であることを示唆した。全般的に言って、植田氏の報告は、現代アジアにおける環境問題を考えるうえでの勘所がどこにあるのかを明快に示すものであった。

第三報告(「タイをめぐる近年の人口移動—アジアの人口問題を考えるために」)で、中川聡史氏(神戸大学)は、経済発展の制約要因として人口を取り上げた。報告の前半では、近年のアジア諸国の人口指標を概括的に特徴づけ、今後の課題として過剰人口の問題よりはむしろ高齢化の問題が重要であると指摘した。報告の後半では、自らのフィールドワークに基いて、タイをめぐる人口移動の二つの現象が紹介された。第一は、タイからヨーロッパなどの国際結婚の形態をとった人口移動、第二はラオスからタイへの労働移動である。おそらく中川氏が人口移動を問題にした理由は、グローバル化の影響によって国際労働移動に対する敷居が大幅に低くなり、経済発展を規定する人口要因として、人口移動がこれまでとは異なる意味を有するようになったという状況判断にあるのだろう。

その後、生方史数氏(京都大学)と佐藤隆広氏(神戸大学)の二人のコメンテーターによる非常に適切な質問・コメント、加えてフロアからの発言などもあって、活発な議論がなされた。総括的に言って、本共通論題は、アジアの経済発展を論じる分析枠組みにパラダイム・シフトが必要であることを告げるものとなった。その意味で、司会を担当した私にとっても、掛け値なしに有意義な企画であったと感じている。

分科会Ⅰ 「中国の経済と法」

大阪市立大学 佐々木 信彰

1 星野真「中国内陸部における格差意識－四川農村調査データを用いて」

近年中国の貧富格差が注目され、多くの研究がなされている。社会・経済の不安定をもたらす可能性があり、中国の重要な改革課題と認識されているのである。星野報告は貧富格差について農民自身がどのように認識しているのかを、四川省農村のアンケート調査結果をもとに、「トンネル効果」概念を用いて分析を行なった。農民は自分を含む近隣の農民の所得が増加していることから、将来に期待を抱き、農村内の格差を受容できる効果が存在する一方、都市農村間、沿海内陸間格差については大きな問題と認識していないことなどが主張された。しかし、討論者の高屋和子が指摘したように、分析対象地域が内陸部農村においては比較的豊かな地域であること、また調査対象地域の農村内部の所得格差の大小が他地域と比べて不明であることなどから、報告の分析結果から内陸部における農民が農村内格差に受容的であると主張するにはまだ不十分であり、また分析が2005年・2006年に限られており、さらに長期的な分析が必要である。しかしながら、農民自身が格差をどのように認識しているのかを知ること、格差縮小政策の実施に重要であり、大変興味深い報告であった。

2 岑智偉・土居潤子「A Variety Expansion Model of Growth with Rent Seeking Activities」

岑智偉・土居潤子の報告は、中国の高度成長と腐敗問題を背景に、経済成長におけるレント・シーキング活動の効果を variety expanding model で分析しているものである。報告は Caselli and Ventura (2000) を参考に、異なる2つタイプの消費者（労働者と官僚）を想定し、中間財生産企業はそのマーケットシェアまたは独占力を維持するために、官僚に対しレント・シーキング活動を行い、官僚はこれらの企業からの「ギフト」で自分の効用を高めることができると仮定する。主な結論として、レント・シーキング活動は経済成長にプラスの効果もマイナスの効果も与えることがありうる。それは

その活動のために支払われたコストはどのようにカバーされるかによるものであるとの主張であった。討論者の嚴善平は、このような問題の提起は重要であるが、中国の腐敗問題にはより長いスパンでこの問題を見る必要があると指摘した。

3 王晨「中国労働契約立法を巡る論争」

王晨報告は、中国の「労働契約法」（2008年1月1日施行）の成立背景および立法過程を検証し、同法の位置づけ、立法趣旨や労働契約に関する規制などを詳細に考察してその特質を明らかにした。同法は調和の取れた労働関係のあり方を提示しようとするものである。「無期限契約」を盛り込んだ同法には内外で賛否両論があるものの、結果的に中国での雇用形態が短期的な流動型から中長期的な定着型へと移行し、中国の安定的かつ持続的な経済発展に貢献するとされている。一方で同法は中国での労働基準を著しく高めることになり、さらに戸籍に関係なく適用されることから人件費の大幅な上昇は避けられず、実態経済との乖離も懸念され、今後の運用に関して修正や調整が必要とされるのではないかとの意見も聞かれた。在中外資企業では懸念・反対の意見が多いが、他方中国の零細、中小企業ではそもそも順法意識が希薄であるとの指摘もあった。討論者の藤井正男は、同法の都市農民工への適用、経済成長への影響などを尋ね、労働契約法を巡る総合的理解に貢献したと評価した。

分科会Ⅱ 「経済自由化と地方分権・地場産業」

同志社大学 阿部 茂行

1 頼（頼）俊輔（横浜国立大学大学院）「インドネシアにおける新自由主義政策と地方分権改革」

インドネシアでは1999年に地方分権二法（地方自治法と中央地方財政均衡法）が制定され、2001年から地方分権改革が始まった。IMFプログラム下にあったこの時期、中央政府には厳しい財政規律が課せられていた。行政面の分析だけでなく、財政面の分析が欠かせない所以である。IMF・世銀の地方分権改革への関与、一般均衡金と天然資源歳入分与、緊縮財政のもとで実施された分権化後の地方財政の状況について考察することがこの報告の主眼で



ある。

討論者の岡本正明氏（京都大学）は多くの点で発表者と意見を異にしている。財政に着目した論文はないというのが本当か？資本逃避というより、逃げた資本が戻ってこないことが問題では？国債発行は緊縮財政と矛盾？IMF趣意書は地方分権含むとの解釈は無理。予算で原油価格を低めという根拠は薄い。天然資源の開発の主体は中央と結託した政治家。社会厚生、保険が軽視されるというのも疑問。そして大きな枠組みの議論が必要というのがコメントの内容である。

## 2 藤森梓（大阪市立大学大学院）「経済自由化政策とインド繊維産業組織部門」

この報告はインド繊維産業の1980年代から90年代にかけての自由化政策とその影響について、年次工業統計（ASI）をデータソースとし、確率的フロントティア関数を用いて、コブ・ダグラス型生産関数を計測、繊維産業の各州・各部門の生産性の分析とともに、非効率性についての検証を行ったものである。実証分析では、インド繊維産業の生産性は全国レベルでは低下傾向にあること、アパレル部門においては、生産性・非効率性が、他の繊維部門に比べて良いという結果が得られている。自由化政策の推進としては1985年の繊維産業政策と1991年のインド経済自由化をとりあげ、それをダミー変数として導入、その数値が有意に正であることをみて、自由化政策の功績とした。

後藤健太氏（関西大学）のコメントは多岐にわたったが、繊維業の扱いが大雑把すぎること、1985年、1991年の自由化政策の中身の議論がないこと、文章の説明では繊維業の多様性が強調されていたが、計量分析では平坦な扱いになっていること、地域・産業ダミーの説明不足、前段の説明と計量分析との乖離などを指摘したものであった。

## 3 福田晋吾（京都大学大学院）「産業衰退期における中小企業の生産戦略 フィリピン製靴業の事例から」

この報告ではフィリピン製靴業の自由化からの影響をインタビュー調査によりあきらかにしている。関税引き下げは中級品市場を扱う登記業者に、密輸入の増加は低級品市場を扱う零細な未登記業者に打撃を与えた。この環境下で、大規模業者が積極的に

設備投資をして販路拡大を図る一方、中小規模業者は投資を控え、マニュアル生産（手作業）をあえて続けることで、費用を極小化し事業存続を図っている。23の企業へのインタビュー調査をもとに、規模とマニュアル・非マニュアル生産、外注比率、粗利益率、販売先数などのクロス表を分析し、大規模企業では、機械化や外注など生産の高度化があるのに比べ、中小規模企業ではマニュアル生産を継続、利益捻出に成功しているという。

佐竹真明（名古屋学院大学）氏からの疑問は次のようなものであった。技術者がリーボック等外資企業に引き抜かれることが問題ではないのか？異業種への進出というが、失業率が17%にも及ぶマリキナ市において、これには困難が伴うのではないのか？「経営体力の補完」とか「耐性を強化するような政策」とは何か？

---

### 分科会Ⅲ 「東南アジアの保健・医療」

龍谷大学 北原 淳

---

#### 1 村上咲（京都大学大学院）「オランダ領東インドにおける保健・行政の地方移管」

村上報告は、インドネシアの20世紀初頭には、直轄領を中心として行政制度が拡大し、地方分権化も進むという一般的行政の変化の中で、保健行政が形式的には民間・地方に移管され、専門化されながら、人員不足により実態がともなわず、そのなかで行われた制度に関する議論を検討した。原則は地方移管がうたわれたが、人民衛生局は、人員不足を理由に、国家が予防衛生を、民間・地方が医療供給を分担する分業体制を提案した、という要旨だった。永井史男氏は、クリアーなイメージが浮かびにくい、その理由は地方分権の概念があいまいだからだ（少なくとも4つの意味があるはず）、社会経済的な家族・コミュニティの役割を考えれば分業は当然である、等とコメントした。脇村会員は、インドも地方分権化による財政負担転嫁を試み、実行できなかった経緯がある、と発言した。これを受けて、報告者は、オランダは自国の自治的小政府をモデルとしたが適用不可能であり、大きな政府を形成する結果となったが、その行政実態が伴わなかった、と答えた。

## 2 金子勝規（兵庫県立大学大学院）「タイ農村における医療需要の分析」

金子報告は、タイの庶民の30パーツ医療制度、民間企業の社会保険、公務員の医療給付、による国民皆医制度の概況をフォローした。ついで、農村部患者の受診意志の予測のために、C県B郡の農村地域の515世帯を対象に、コンジョイント分析手法を用いて、仮想的質問項目の調査票を集め、それを集計、分析した。統計的優位要因は、年齢、学歴、所得、就労状況、症状重症度、交通利便性、自己負担少額、等であり、政策的含意は、少額自己負担額、予防教育、交通利便化、等である、とした。福井清一氏は、調査地にバイアスはないか、分析の方法・サンプルのとり方等に問題はないか（なぜ20のシナリオか、多重回帰分析は十分か、説明変数は包括的か、治療費と重症度は関係ないか）、患者側の需要面の分析だけでなく病院側の供給面の分析も必要だ、とコメントした。水野会員は、意識よりも事実関係を調べる調査方法もろはずだ、と発言した。これをふまえて、報告者は、とりあえず農村を対象としたが他地域の調査も必要だ、需要分析が少ないのでコンジョイント分析を行った、説明変数は農民の回答能力も考えた、等と答えた。

---

### 分科会Ⅳ 「ミャンマーの経済と社会」

近畿大学 西澤 信善

---

## 1 佐々木研（東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程）『スゴー・カレンによる村落制度のバリエーション：自然環境と競合地帯への適応』

本報告は、ミャンマーのカレン州、ドナー山脈東部から国境地帯に存在するカレン族の三つの村落について生業形態、この地域に活動するインサージェント・グループとの共存関係およびそれぞれの村の村長選出制度などにつきフィールド・サーベイを行ったものである。この地域は民主カレン仏教徒軍（DKBA）やカレン民族同盟（KNU）が活動している地域であり、現在は停戦状態にあるものの治安は必ずしもよくない。それだけに報告者の調査でその現実の一端でも明らかになった意義は大きい。しかし、調査困難地域であるがゆえに調査そのものが限定的であり、討論者からも調査の可能性について

の質問、データの不足の指摘などがあったが、そうした制約から導き出された結論はどうしても説得力に乏しくなる。今後は、村々の全体像を明らかにするような多面的な調査研究を望みたい。

## 2 水野敦子（甲南大学非常勤講師）『ミャンマーにおける中国の経済援助拡大の意義と課題 輸出加工区建設の頓挫を巡って』

欧米諸国は現軍政が民主化運度を弾圧するかたちで成立したために厳しい経済制裁を課したが、他方、中国は、民主化問題は内政問題として欧米が手を引いた間隙を埋めるかのように苦境におかれた軍政に支援の手を差し伸べてきた。中国の援助は水力発電や道路・橋建設などのインフラ整備およびエネルギー資源開発に向けられてきた。報告者は、ティラワに経済特区を作る計画は輸出指向工業化を推進する直接投資を誘致する点で従来の援助とは性格を異にしている点に注目する。討論者からは、それではなぜ中国が援助戦略を転換したのか、その動機、また、輸出加工区建設の頓挫の理由がいまひとつ分かりにくいとの指摘があった。ミャンマーは天然ガスの輸出で貿易収支が黒字に転じたが、ミャンマーでは「資源の呪い」になる懸念が果たしてあるのか、興味深い論点であるが、時間の制約で議論が深まらなかった。

## 故・田中恭子会員の寄付金について

2007年9月4日に永眠されました田中恭子会員のご遺族（御妹、田中伸子さま）より、「姉が最も続けたがっていたアジア研究に少しでも役立ててほしい」とのメッセージとともに、御遺産から300万円をアジア政経学会に寄付したいとお申し出がありました。

本学会では故・田中恭子会員の御遺志にもとづき、アジアとの学术交流事業に向けてご寄付を活用させ

ていただく所存でおります。

故・田中恭子会員のご冥福をお祈りするとともにご遺族のみなさまに厚く御礼もうしあげます。

2008年3月22日

アジア政経学会 理事長  
加藤 弘之

## 学会ホームページ「会員新作情報」がスタート

学会のホームページ (<http://www.jaas.or.jp/>) のデザインと構成を一新すると同時に、新企画「会員新作情報」をスタートしました。これは学会会員の最新刊を紹介するページです。過去2年以内に本を刊行された会員の皆様、近々新刊を刊行する予定

の会員の皆様、是非学会広報に情報をお寄せください。申込用紙と申込要領は「会員新作情報」の冒頭に掲載してあります。

(広報担当・丸川知雄 [marukawa@iss.u-tokyo.ac.jp](mailto:marukawa@iss.u-tokyo.ac.jp))

## ミャンマー・サイクロンと四川大地震への救援募金活動報告

東日本大会では、実行委員会有志により会場受付の横に募金箱を設けて、ミャンマーのサイクロンおよび四川大地震に対する救援募金活動をおこないました。研究報告の合間を縫って、多くの大会参加者から善意の寄付が寄せられ、おかげさまで懇親会終了までに10万1612円が募金箱に投じられました。

これらの救援金は、日本赤十字会のミャンマー・

サイクロンと四川大地震の担当窓口にて、それぞれ5万806円ずつ5月27日（火）に送金いたしました。なお日本赤十字会からは受領確認のハガキが参りました。

ご協力いただきましたみなさまに厚く御礼申し上げますとともに、以上の結果をご報告申し上げます。

東日本大会参加者有志一同（文責：澤田ゆかり）

**入・退・休会者** (2008年2月3日～7月5日、理事会での承認分、敬称略)



## 他学会の開催案内

日本国際政治学会研究大会

2008年10月24～26日 筑波国際会議場

東南アジア学会秋季研究大会

2008年11月29～30日 東京大学駒場キャンパス

詳細はそれぞれの学会のホームページをご参照ください。みなさまの積極的な参加をお願いいたします。

## 編集後紀

加藤新理事長の下でニューズレターを担当することになった田村慶子です。2年間どうかよろしく  
お願いいたします。数年前から大会プログラムの案内がホームページにのみ掲載されるようになった  
ために、学会と会員をつなぐ紙媒体は『アジア研究』と会費請求書、それとこのニューズレターとな  
りました。学会からのお知らせだけでなく、会員の研究動向をはじめとする様々な会員情報をみなさ  
まにお届けするニューズレターは、学会の「顔」です。少しでも「顔」に相応しいものとするために、  
今号からデザインを少し工夫してみました。デザインのみならず編集にももっと工夫をして、よりよ  
いニューズレターをお届けするつもりです。どうか会員のみなさまのご支援をお願いいたします。

『アジア政経学会ニュースレター』 No.30 2008年8月10日 発行

発行人：加藤 弘之

編集人：田村 慶子

●(財)アジア政経学会事務局

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学 外国語学部内 澤田ゆかり研究室気付

TEL : 042-330-5284

E-mail : sawada@tufs.ac.jp

E-mail : info@jaas.or.jp

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号